

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	萬世電機株式会社
【英訳名】	MANSEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 占部 正浩
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島7丁目15番5号
【電話番号】	06(6454)8211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平井 徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島7丁目15番5号
【電話番号】	06(6454)8211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平井 徹
【縦覧に供する場所】	萬世電機株式会社神戸支店 （神戸市兵庫区高松町2番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期連結 累計期間	第77期 第2四半期連結 累計期間	第76期
会計期間	自2021年4月 1日 至2021年9月30日	自2022年4月 1日 至2022年9月30日	自2021年4月 1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	9,151,889	10,284,129	18,655,768
経常利益 (千円)	278,529	490,335	588,587
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	187,923	339,747	395,501
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	196,714	318,984	375,037
純資産額 (千円)	11,751,709	12,120,564	11,865,636
総資産額 (千円)	18,267,105	19,082,558	18,432,658
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	82.14	148.51	172.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.3	63.5	64.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	694,670	627,041	864,197
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,370	203,517	19,526
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	116,577	66,959	183,212
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,539,579	3,789,049	4,649,463

回次	第76期 第2四半期連結 会計期間	第77期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年7月 1日 至2021年9月30日	自2022年7月 1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	50.99	97.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は190億82百万円（前連結会計年度末比6億49百万円増）となりました。

流動資産は161億30百万円（同比5億64百万円増）となりました。これは主に商品の増加7億46百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加6億51百万円、現金及び預金の減少8億60百万円などによるものです。

固定資産は29億51百万円（同比85百万円増）となりました。これは主に投資有価証券の増加1億49百万円、建物及び構築物の減少32百万円、機械及び装置の減少21百万円などによるものです。

(負債)

負債合計は69億61百万円（同比3億94百万円増）となりました。

流動負債は63億94百万円（同比4億14百万円増）となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加3億17百万円、未払法人税等の増加66百万円などによるものです。

固定負債は5億67百万円（同比19百万円減）となりました。これは主に繰延税金負債の減少27百万円などによるものです。

(純資産)

純資産合計は121億20百万円（同比2億54百万円増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上3億39百万円、配当金の支払額64百万円による利益剰余金の増加2億75百万円などによるものです。

(2) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進む中で持ち直しの動きがみられました。一方で世界的な物価上昇や急激な円安進行など景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域につきましては、半導体関連や電気自動車関連からの需要は好調に推移しておりますが、部品材料不足による商品供給納期の長期化により、厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは、顧客起点の徹底による営業力の強化と生産性向上を目的とする営業働き方改革を実践するとともに、労働力不足や脱炭素などの社会的な課題に対し、ロボット・センサ・5G・IoT・AIなどの技術を活用しお客様にとって新しい価値を提供することに取り組み、事業規模の拡大と収益力の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高102億84百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益4億43百万円（同比69.5%増）、経常利益4億90百万円（同比76.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億39百万円（同比80.8%増）となりました。

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

(電気機器・産業用システム)

電気機器につきましては、部品材料不足に起因する先行発注の影響もあり、配電制御機器やFA機器が伸長しました。産業用システムにつきましては、重電の大口案件が減少しました。

この結果、部門全体では売上高49億45百万円（前年同四半期は46億42百万円）となりました。

(電子デバイス・情報通信機器)

電子電子デバイスにつきましては、半導体需要の逼迫で先行発注が続く中、市場流通在庫品も含めた物量確保により伸長しました。情報通信機器につきましては、パソコン及び周辺機器が伸長しました。

この結果、部門全体では売上高34億8百万円（前年同四半期は26億6百万円）となりました。

(設備機器)

設備機器につきましては、冷熱機器及び住設機器は回復傾向で推移しましたが、空調設備工事の大口案件は減少しました。

この結果、部門全体では売上高18億64百万円（前年同四半期は18億41百万円）となりました。

(太陽光発電)

太陽光発電につきましては、概ね想定どおりに発電し、売上高65百万円（前年同四半期は61百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は37億89百万円（前連結会計年度末比8億60百万円減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は6億27百万円（前年同四半期は6億94百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上4億90百万円と、仕入債務の増加額2億38百万円などの資金の増加、棚卸資産の増加額7億26百万円と、売上債権の増加額5億42百万円などの資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は2億3百万円（前年同四半期は13百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出2億円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は66百万円（前年同四半期は1億16百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額64百万円などの資金の減少によるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,300,000	2,300,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	2,300,000	2,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	2,300,000	-	1,005,000	-	838,560

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	500	21.86
Black Clover Limited Director Sakamoto Shungo (常任代理人 三田証券株式会社)	Sertus Chambers, Second Floor, The Quadrant, Manglier Street , P.O.Box 334, Victoria, Mahe, Republic of Seychelles (東京都中央区日本橋兜町3-11)	305	13.37
日光産業株式会社	大阪市福島区福島7-15-2 萬世ビル内	266	11.65
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	85	3.74
株式会社サンセイテクノス	大阪市淀川区西三国1-1-1	60	2.62
占部正浩	兵庫県西宮市	56	2.47
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	55	2.40
東洋電機製造株式会社	東京都中央区八重洲1-4-16	50	2.19
萬世電機従業員持株会	大阪市福島区福島7-15-5	48	2.12
占部弘晃	兵庫県西宮市	40	1.79
計	-	1,468	64.21

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,285,500	22,855	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	2,300,000	-	-
総株主の議決権	-	22,855	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
萬世電機株式会社	大阪市福島区福島7丁目15番5号	12,200	-	12,200	0.53
計	-	12,200	-	12,200	0.53

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,649,463	6,789,049
受取手形、売掛金及び契約資産	4,305,480	4,956,488
電子記録債権	2,060,427	2,026,287
商品	1,334,265	2,080,529
未収入金	189,622	209,719
その他	29,941	72,156
貸倒引当金	3,179	3,500
流動資産合計	15,566,021	16,130,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,297,308	1,264,900
機械及び装置（純額）	384,388	363,138
土地	113,613	113,613
その他（純額）	24,537	27,609
有形固定資産合計	1,819,848	1,769,261
無形固定資産	153,443	132,226
投資その他の資産		
投資有価証券	815,356	965,286
退職給付に係る資産	16,506	24,785
その他	75,413	74,197
貸倒引当金	13,930	13,930
投資その他の資産合計	893,346	1,050,339
固定資産合計	2,866,637	2,951,827
資産合計	18,432,658	19,082,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,169,933	5,487,047
短期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	112,522	179,011
賞与引当金	151,434	158,628
役員賞与引当金	23,400	9,600
その他	222,427	259,937
流動負債合計	5,979,717	6,394,224
固定負債		
繰延税金負債	347,363	319,898
役員退職慰労引当金	91,100	96,250
資産除去債務	69,422	69,838
その他	79,418	81,783
固定負債合計	587,304	567,769
負債合計	6,567,022	6,961,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金	838,560	838,560
利益剰余金	9,748,173	10,023,863
自己株式	16,173	16,173
株主資本合計	11,575,559	11,851,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286,205	251,177
為替換算調整勘定	4,691	18,731
退職給付に係る調整累計額	819	594
その他の包括利益累計額合計	290,077	269,314
純資産合計	11,865,636	12,120,564
負債純資産合計	18,432,658	19,082,558

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
売上高	9,151,889	10,284,129
売上原価	7,792,682	8,652,830
売上総利益	1,359,206	1,631,299
販売費及び一般管理費	1,097,647	1,188,069
営業利益	261,559	443,230
営業外収益		
受取利息	84	98
受取配当金	12,249	14,351
為替差益	3,563	29,668
その他	2,720	3,945
営業外収益合計	18,617	48,064
営業外費用		
支払利息	1,074	810
その他	573	148
営業外費用合計	1,647	958
経常利益	278,529	490,335
税金等調整前四半期純利益	278,529	490,335
法人税、住民税及び事業税	94,834	162,678
法人税等調整額	4,229	12,090
法人税等合計	90,605	150,588
四半期純利益	187,923	339,747
親会社株主に帰属する四半期純利益	187,923	339,747

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	187,923	339,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,668	35,028
為替換算調整勘定	875	14,040
退職給付に係る調整額	246	225
その他の包括利益合計	8,790	20,763
四半期包括利益	196,714	318,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196,714	318,984
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	278,529	490,335
減価償却費	79,814	81,097
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	14,600	5,150
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	8,860	7,955
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	42	-
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	17,600	13,800
賞与引当金の増減額 (は減少)	18,217	7,194
受取利息及び受取配当金	12,333	14,449
支払利息	1,074	810
為替差損益 (は益)	3,866	14,320
売上債権の増減額 (は増加)	825,449	542,982
棚卸資産の増減額 (は増加)	278,735	726,297
仕入債務の増減額 (は減少)	26,655	238,734
その他	52,372	35,199
小計	804,894	531,682
利息及び配当金の受取額	13,299	14,442
利息の支払額	851	603
法人税等の支払額	122,671	109,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	694,670	627,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,000,000	3,000,000
定期預金の払戻による収入	3,000,000	3,000,000
有形固定資産の取得による支出	434	277
無形固定資産の取得による支出	10,657	2,809
投資有価証券の取得による支出	840	200,431
その他	1,438	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,370	203,517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	50,000	-
リース債務の返済による支出	2,517	2,902
配当金の支払額	64,060	64,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,577	66,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,317	37,103
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	571,039	860,414
現金及び現金同等物の期首残高	3,968,539	4,649,463
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,539,579	3,789,049

【注記事項】

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
給料及び賞与	380,481千円	399,171千円
配送保管費	137,893	153,651
福利厚生費	119,178	138,855
退職給付費用	20,226	20,656
役員退職慰労引当金繰入額	4,600	5,150
賞与引当金繰入額	128,603	146,883
役員賞与引当金繰入額	9,600	8,800
貸倒引当金繰入額	1,142	308
減価償却費	59,009	60,291

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	7,539,579千円	6,789,049千円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,000,000	3,000,000
現金及び現金同等物	4,539,579	3,789,049

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	64,060	28	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月9日 取締役会	普通株式	64,060	28	2021年9月30日	2021年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	64,057	28	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月8日 取締役会	普通株式	86,934	38	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電気機器・ 産業用シス テム	電子デバイ ス・情報通 信機器	設備機器	太陽光発電	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収 益	4,642,839	2,606,382	1,841,299	61,368	9,151,889	-	9,151,889
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,642,839	2,606,382	1,841,299	61,368	9,151,889	-	9,151,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,642,839	2,606,382	1,841,299	61,368	9,151,889	-	9,151,889
セグメント利益(営業利益)	174,846	75,475	31,213	32,877	314,414	52,854	261,559

(注)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電気機器・ 産業用シス テム	電子デバイ ス・情報通 信機器	設備機器	太陽光発電	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収 益	4,945,570	3,408,170	1,864,867	65,522	10,284,129	-	10,284,129
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,945,570	3,408,170	1,864,867	65,522	10,284,129	-	10,284,129
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,945,570	3,408,170	1,864,867	65,522	10,284,129	-	10,284,129
セグメント利益(営業利益)	215,638	208,177	35,599	37,556	496,971	53,741	443,230

(注)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
 ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	82円14銭	148円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	187,923	339,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	187,923	339,747
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,287	2,287

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....86,934千円

(ロ) 1株当たりの金額.....38円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月9日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

萬世電機株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻井 健太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 孝晃

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萬世電機株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萬世電機株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。